



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 泰
 (氏名) 田中 秀明

TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,789	2.0	1,701	3.7	1,798	0.0	1,104	16.1
24年3月期第3四半期	16,466	1.4	1,641	△5.0	1,797	△3.6	951	53.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,134百万円 (8.8%) 24年3月期第3四半期 1,042百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	51.03	—
24年3月期第3四半期	44.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	44,482	39,772	89.4	1,834.86
24年3月期	44,099	38,931	88.3	1,801.22

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 39,772百万円 24年3月期 38,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,250	4.5	2,000	4.8	2,150	1.4	1,250	9.4	57.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	22,274,688 株	24年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	598,826 株	24年3月期	660,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	21,641,271 株	24年3月期3Q	21,613,797 株

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当第3四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された62,100株を除く、200,200株を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、堅調な個人消費やエコカー補助金等の政策効果に支えられ、輸出においては長引く円高や中国向け輸出の低迷により減速したものの、12月以降は景気対策への期待感等から円安や株高に転じる等、景気は持ち直しの動きが見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,789百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,701百万円（同3.7%増）、経常利益1,798百万円（同0.0%増）、四半期純利益は1,104百万円（同16.1%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

エコカー補助金効果により年度前半は新車販売は増加し、10月以降はその反動減は小さかったことから、自動車を取り巻く環境は好調に推移し、個人消費においても底堅く推移しました。

消費者市場向け製品販売においては、前期は自動車供給不足の影響により、「愛車をキレイに長く乗りたい」という消費者意識が高まり、今期もその傾向が続く中、店頭において積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、主力のボディお手入れ製品や自動車用補修用品の販売は苦戦したものの、ガラス用撥水剤「ガラコ」の販売が、お買い得製品等の企画品の発売により好調に推移しました。そして、ワイパーの販売においても、店頭での好調な販売に加え、新製品の発売により好調に推移したことで、消費者市場向け製品販売は前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、前期はサプライチェーンの寸断による新車供給不足の影響を受けましたが、今期はエコカー補助金効果による好調な新車販売に支えられ、新車施工時に施工されるコーティング剤の販売が好調に推移し、終了後の反動減による影響も小さかったことから、前期及び、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要があった前々期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の分野では、主力のメガネお手入れ製品の販売が苦戦し、新製品で補えずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、長引く円高の影響を受ける厳しい環境下での営業活動となりましたが、東アジア市場において、中国向け販売では、期首より現地量販店向け日本製品の輸出が順調に推移し、現地生産品の新製品販売も好調に推移しましたが、9月に発生した反日デモによる流通への影響により販売が急減しました。しかし、その後は徐々に回復基調となり、中国向け販売は前期を上回る結果となりました。また、東アジアの他の地域では、新規仕向け先のモンゴルへの販売等で前期を上回る結果となりました。東南アジア向け輸出では、既存仕向け先への輸出が苦戦し、新規仕向け先のミャンマーへの販売が増加したものの、落ち込みをカバーできずに前年を若干下回る結果となりました。一方、ロシア向け輸出においては、現地代理店と協力した積極的な販促活動の結果、前期を大幅に上回る結果となり、海外向け販売全体では、主にロシアや中国向け販売の増加により、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品の販売は苦戦したものの、国内及び海外で自動車用製品販売が好調に推移したことで、売上高は8,180百万円（前年同期比2.0%増）となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売構成比が増加したことで、営業利益は921百万円（同8.4%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、主に半導体向け用途の国内向け販売では、前期は得意先の節電対策のための前倒し生産により受注が増加し、その後も受注が好調に推移しましたが、当期は受注が減少しました。一方、海外向け販売では、主要得意先からの受注が増加し、前期を上回る売上高となりました。

生活資材部門におきましては、夏季商材の冷却グッズが競合品の台頭の影響で販売が苦戦し、自動車用製品では海外向け販売が米国等で増加したものの、国内向け販売が苦戦したこともあり、この落ち込みをカバーできず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は3,632百万円（同2.6%増）となりましたが、得意先からのコスト要求の厳しい産業資材部門の海外向け販売の増加により、営業利益は369百万円（同10.1%減）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業におきましては、前期、ガソリン不足による自動車乗り控え等の厳しい環境下での活動だったものが、今期は順調な新車販売やレジャー需要の回復等、自動車サービスをとりまく市場環境は好転しました。そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、既存得意先からの入庫が順調に推移したことや、損害保険会社からの入庫誘導も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。あわせて繁閑のバランスを考えた効率的な運営に努めた結果、普通車・大型車・二輪車等の入所者が増加したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、生活用品企画販売事業におきましては、生協向け販売において主要得意先で企画採用数は増加したものの、1企画当たりの売上が落ち込んだことで販売が苦戦し、インターネット通販等の増収分で補えずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、オートサービス事業と自動車教習事業の増収により、売上高が3,918百万円(同1.6%増)となり、営業利益は195百万円(同9.9%増)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせたイベントの開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、3店舗合計での来場者は増加したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,057百万円(同0.6%増)、営業利益は205百万円(同5.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,482百万円(前連結会計年度末は44,099百万円)となり、383百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加が136百万円と、売上債権の増加が296百万円、有形固定資産では、償却がすすんだ一方で、現在計画中の建物の建設代金の支払いにより415百万円増加し、有価証券・投資有価証券では、売却や償還等で362百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、4,709百万円(前連結会計年度末は5,167百万円)となり、457百万円減少しました。これは主に、未払法人税等や未払金及び未払費用等の流動負債が607百万円減少したこと、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う借入金等の増加により、固定負債が149百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,772百万円(前連結会計年度末は38,931百万円)となり、841百万円増加しました。これは主に、四半期純利益1,104百万円、配当金の支払324百万円等により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,005百万円(前連結会計年度末は7,081百万円)となり、75百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,132百万円の流入(前年同期比9.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,801百万円、減価償却費554百万円や、売上債権が296百万円、たな卸資産が28百万円増加したことと、仕入債務が15百万円減少したことや、法人税等の支払額886百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は991百万円の支出(同56.3%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出212百万円、有形固定資産の取得による支出1,190百万円と、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,416百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,819百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、216百万円の支出(同35.6%減)となりました。これは主に、配当金の支払324百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金134百万円とその返済15百万円及び自己株式の処分30百万円を要因としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、各事業において着実に営業活動に努めたことで、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び四半期純利益は、ほぼ計画通りに推移しました。このようなことにより、通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表しましたとおり、連結売上高22,250百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,150百万円、当期純利益1,250百万円となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,685千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,115	8,426,517
受取手形及び売掛金	3,393,647	3,689,953
有価証券	402,509	663,894
商品及び製品	1,355,194	1,426,017
仕掛品	328,441	254,890
原材料及び貯蔵品	577,103	607,838
繰延税金資産	271,692	180,848
その他	285,976	320,657
貸倒引当金	△19,344	△18,650
流動資産合計	14,885,337	15,551,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,156,618	4,959,808
機械装置及び運搬具(純額)	959,942	879,193
土地	15,756,815	15,756,815
建設仮勘定	25,717	739,379
その他(純額)	162,405	141,815
有形固定資産合計	22,061,500	22,477,012
無形固定資産		
のれん	49,000	38,500
その他	189,473	181,256
無形固定資産合計	238,473	219,756
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,854	5,080,910
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	212,908
その他	439,594	401,800
貸倒引当金	△67,483	△62,134
投資その他の資産合計	6,913,698	6,233,484
固定資産合計	29,213,671	28,930,254
資産合計	44,099,009	44,482,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,066,718
未払法人税等	497,192	194,803
未払金及び未払費用	948,403	832,639
その他	644,384	469,894
流動負債合計	3,171,818	2,564,056
固定負債		
長期借入金	—	118,317
退職給付引当金	1,030,602	1,037,222
役員退職慰労引当金	457,110	491,195
繰延税金負債	—	7,599
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	442,660	425,936
固定負債合計	1,995,902	2,145,800
負債合計	5,167,720	4,709,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	33,464,218	34,244,043
自己株式	△329,968	△298,980
株主資本合計	38,560,464	39,371,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	255,810
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	24,473	23,578
その他の包括利益累計額合計	370,824	401,086
純資産合計	38,931,289	39,772,363
負債純資産合計	44,099,009	44,482,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	16,466,675	16,789,994
売上原価	10,795,326	11,033,574
売上総利益	5,671,349	5,756,420
販売費及び一般管理費	4,029,971	4,054,780
営業利益	1,641,377	1,701,639
営業外収益		
受取利息	39,299	24,349
受取配当金	37,876	41,097
貸倒引当金戻入額	10,310	2,838
その他	81,687	55,127
営業外収益合計	169,173	123,413
営業外費用		
支払利息	360	415
貸倒引当金繰入額	—	13,578
リース解約損	—	7,275
その他	12,227	5,190
営業外費用合計	12,587	26,460
経常利益	1,797,963	1,798,592
特別利益		
固定資産売却益	188	7,945
特別利益合計	188	7,945
特別損失		
投資有価証券売却損	414	—
固定資産除却損	16,881	4,940
その他	30	69
特別損失合計	17,325	5,009
税金等調整前四半期純利益	1,780,826	1,801,528
法人税、住民税及び事業税	628,673	591,805
法人税等調整額	200,973	105,343
法人税等合計	829,647	697,148
四半期純利益	951,178	1,104,379

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益	951,178	1,104,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,866	31,157
土地再評価差額金	11,233	—
為替換算調整勘定	△2,412	△895
その他の包括利益合計	91,686	30,261
四半期包括利益	1,042,865	1,134,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042,865	1,134,641
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,780,826	1,801,528
減価償却費	583,038	554,472
のれん償却額	11,310	10,499
受取利息及び受取配当金	△77,175	△65,447
支払利息	360	415
売上債権の増減額 (△は増加)	△868,210	△296,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,524	△28,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,459	△15,091
その他	△15,303	△17,020
小計	1,479,781	1,944,221
利息及び配当金の受取額	76,131	74,906
利息の支払額	△879	△245
法人税等の支払額	△517,693	△886,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,340	1,132,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,151,812	△212,210
有価証券の取得による支出	△199,901	△199,903
有価証券の売却及び償還による収入	504,244	99,964
有形固定資産の取得による支出	△471,263	△1,190,117
有形固定資産の売却による収入	37,628	29,471
投資有価証券の取得による支出	△1,433,426	△1,216,125
投資有価証券の売却及び償還による収入	517,760	1,719,852
その他	△71,560	△22,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,268,330	△991,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	134,298
長期借入金の返済による支出	—	△15,980
自己株式の処分による収入	—	30,911
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△302,593	△324,017
その他	△33,049	△41,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,642	△216,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,567,020	△75,719
現金及び現金同等物の期首残高	7,915,682	7,081,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,348,662	7,005,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,018,378	3,540,502	3,857,044	1,050,750	16,466,675	—	16,466,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,301	27,120	10,148	70,431	133,002	(133,002)	—
計	8,043,680	3,567,623	3,867,193	1,121,181	16,599,678	(133,002)	16,466,675
セグメント利益	849,609	411,054	178,247	195,855	1,634,766	6,611	1,641,377

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,611千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,180,796	3,632,968	3,918,731	1,057,498	16,789,994	—	16,789,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,569	39,254	9,998	69,396	145,218	(145,218)	—
計	8,207,366	3,672,222	3,928,729	1,126,895	16,935,212	(145,218)	16,789,994
セグメント利益	921,008	369,562	195,849	205,807	1,692,228	9,410	1,701,639

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,410千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で1,623千円、「ポーラスマテリアル事業」で1,357千円、「サービス事業」で269千円、「不動産関連事業」で435千円増加しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、株主への利益還元を図り、また経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、平成25年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

84,000株（上限）

③取得する期間

平成25年2月12日～平成25年3月25日

④取得価額の総額

51百万円（上限）

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付